

中国一帯一路と日中協業の可能性

株式会社三井物産戦略研究所 国際情報部 アジア・中国・大洋州室 室長 黒永 泰弘 氏

平成30年2月28日(水) 平成29年度国際委員会の講演要旨

■一帯一路とは何か

・一帯一路とは

習近平国家主席が2013年秋に提唱したもので、2017年10月には党規約にも明記された中国の最も重要かつ、長期にわたる対外戦略のビジョン。中国政府が運営する一帯一路の公式ウェブサイトでは71カ国が列記されている。明確な地理的ボーダーはない。



・5つの重点協力分野

政策交流、インフラ連結、貿易円滑化、資金融通、民心の通じ合いの5つの重点協力分野の連結を通じて共栄圏の構築を目指すことを謳っている。

・国際生産能力協力

鉄鋼等の過剰生産能力の解消(供給側改革)は急務。鉄鋼等12業種における生産能力や設備製造面での国際協力の推進を図り、中国からの産業(設備)移転やインフラ輸出に注力する政策。中国が中高速の成長を維持し、産業高度化を進める上で重要と位置付けており、中国政府は相手国の産業高度化にも資するものとしてアピールしている。

・各国の姿勢

国・地域によって距離感は様々。日米豪印の4カ国は、一帯一路の代替策となるインフラ整備計画を検討中。

■拡大する中国企業の海外進出

・中国企業によるインフラ・プロジェクト受注

プロジェクト新規契約額は増加基調であり、一帯一路の比率も50%を超えている。上位には東南・南アジア、中東、アフリカが目立つ。

・EV(電気自動車)

2019年のNEV(新エネルギー車)規制の本格施行を控え、中国のIT企業やファンドによるEVベンチャー投資も活発。外資に対し、新エネ車の生産であれば、3社目との合併を認可するなど規制も緩和。世界のEV産業において、中国が生産・輸出拠点、販売市場として主要な一角を占めることはほぼ確実。

・一帯一路における香港の活用

香港は中国の対外直接投資全体の58.2%を占める中国企業の国際化の拠点。このうち多くは香港を経由して第3国に投資されており、香港に事業拠点を設立する中国企業も増加している。中国企業が海外展開に香港を活用する理由として資金調達機能と資本移動の自由が挙げられる。

・海外進出に伴うトラブル

沿線国はビジネス環境の厳しい国・地域が多く、支払い能力の低い国に多額の貸付を行った結果、計画の中止や見直し、遅延等のトラブルが発生している。スリランカでは、中国輸出入銀行からの融資を受けハンバントタ港の開発を開始したものの、返済不能となった結果、同港を99年間貸与し、リース料を債務返済に充当することとなった。中国のプレゼンス向上に伴い、中国からの投融資に対する警戒心も高まっている。

■日中協業の可能性

・一帯一路に対する日本の姿勢

2017年6月の安倍首相の前向きな姿勢を示した発言で潮目が一気に変化。条件として①インフラ整備は万人が利用できるよう、開かれ、公正な調達がなされること②プロジェクトに経済性があること③借入国は債務返済が可能で、財政の健全化が損なわれないことを提示。

・一帯一路における日本企業のビジネス

日本政府は「環境・省エネ」「第3国の産業高度化」「物流」の3本柱を想定し、国際協力銀行(JBIC)、日本貿易保険(NEXI)等を通じての金融支援も行っていく方針。事業ごとに個別具体的に協力の可否を判断し、透明性、公平性を重視し、港湾整備等の軍事利転用が可能な案件は原則として支援しない方針。

・日本企業のValue Chainの中での活用

①日本の進出先の国の連結性が高められる②Market Chinaへのゲートウェイとなる③点(国)から面(地域)への戦略を後押しするといった活用が期待できる。また、日本企業のビジネスチャンスとして、中国資金(基金・SWF・政策銀行)と中国企業の活用が挙げられる。(担当:田中)